

BUSINESS REPORT

第25期 株主通信

2022年4月1日～2023年3月31日

証券コード：9517



JEPX



イーレックス株式会社



前期に続き、当期も過去最高の 売上高・経常利益を達成

西村 敏明

代表取締役社長

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。2023年3月期の当社グループの業績は、分断されたエネルギーを巡る資源価格の高騰、原材料価格の上昇や円安等為替の影響があったにもかかわらず売上高2,963億円、経常利益152億円と過去最高の好業績となりました。

電力小売事業の収益を重視した施策に加え、燃料価格の高騰と下落時の迅速な対応、日本卸電力取引所(JEPX)の適切な対応、また相対・卸売取引および電力デリバティブ取引の活用など、機動的に対応したこと等が主な要因です。

変化の激しい環境においても市況を見据えて着実に利益を伸ばすとともに、燃料事業、発電事業、トレーディング事業、そして電力小売事業と4事業を一体化し、リスク管理を徹底させ、安定的な利益を確保することができたと考えています。

現在、脱炭素、地政学的リスク等に対して、不確実、不安定な環境に直面しており、社会が大きく変わる可能性があります。このような先行き不透明な環境においては、戦略的に取り組む必要があります。

気候変動への取り組みに対応しながら、これまで以上のベンチャー精神をもって、「再生可能エネルギーをコアに電力

新時代の先駆者になる」というビジョンのもと、日本市場における大型バイオマス発電所の建設計画のみならず、カンボジアでの水力発電所建設をはじめとして、東南アジア諸国を中心に、脱炭素に向けた事業展開を確実に実行していきます。

当社グループは脱炭素戦略として、2030年に2,500万t／年のCO₂削減を計画しています。今後、カーボンプライシング

やグローバルな排出権取引など、環境価値のトレードが具体化するネットゼロ社会の実現を見据え、国内電力事業にとどまらず、脱炭素のリーディングカンパニーへと転換を遂げ、環境価値を最大化し、グリーンエネルギーの成長を目指します。

株主の皆様には、引き続き一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

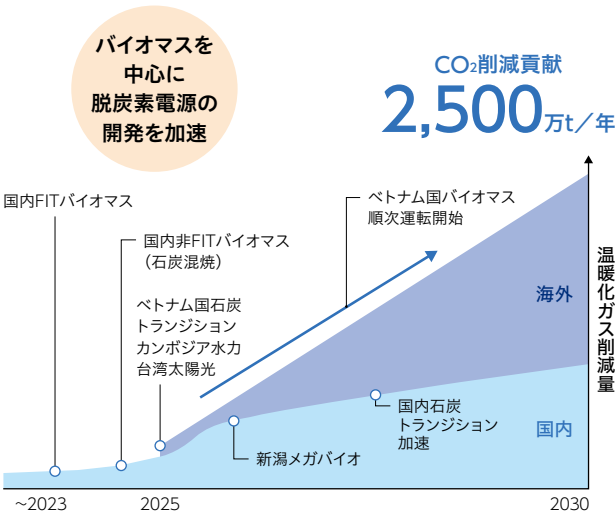
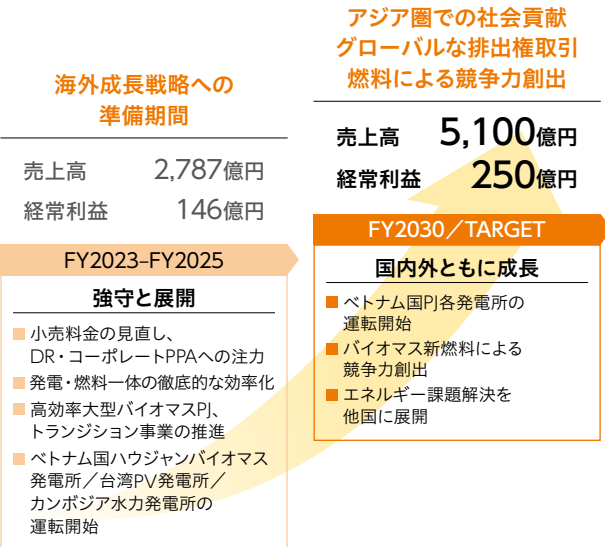
中期経営計画

2030年のさらなる成長に向けて―脱炭素戦略―

2030年に2,500万t／年のCO₂排出削減を軸に、2050年カーボンマイナスへの挑戦

社会・経済の方向性に合わせ、これまでの中期経営計画の枠組みは踏襲しつつ、新たな戦略の枠組みで取り組みを進めるため、中期経営計画を更新しました。

当社グループは、この転換期を「第二の創業」と位置づけ、今期より海外展開への準備とエネルギー価格高騰に対する不確実なリスク管理を見据えた、強固な国内事業基盤を構築し、海外および新領域への新たな「展開」を推進します。



1. 海外成長戦略への準備期間

「強守」「展開」で脱炭素事業者への転換とバイオマス事業の確立へ

今期から2年間は新たな転換の移行期であり、不透明な事業期間でありながら強守を基盤に、重要な準備期間として事業を行う所存です。

海外においては、ベトナム国第8次国家電源開発計画(PDP8)が本年5月15日に正式承認され、いよいよ大型プロジェクト(2030年までにバイオマス発電所14基、今期中に少なくとも2基が着工予定)が開始します。

これにより、大型投資案件の準備、工業用用地の取得、燃料の長期的確保に向け、集積・運搬体制の構築、先行してのペレット工場の新設、人材の確保、ベトナム国全土における組織体制・広報体制の整備、並びにバイオマスR&Dセンターの調査等の本格的な準備に入ります。

一方、国内においては、自由化市場の十分な競争環境が阻害されている中、燃料価格、電力卸取引市場価格における上昇・下落のリスク管理に加え、カーボンニュートラルの推進、

電力の安定供給の確保を進めていきます。加えて、電力小売事業での料金の値上げ、逆ザヤの解消、デマンドレスポンスへの注力、燃料・発電一体の徹底的な効率化、高効率大型バイオマスプロジェクト、石炭価格の動向を見据えたトランジション事業の推進等、国内事業を着実に進めていきます。

以上の考えのもと、新たな中期経営計画を策定しました。

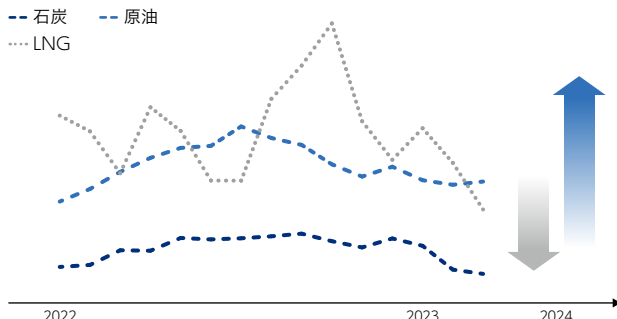
2024年3月期以降の計画

	24.3月期	25.3月期	26.3月期	31.3月期
(単位: 億円)	通期累計	通期累計	通期累計	通期累計
売上高	2,280	2,423	2,787	5,100
営業利益	77	77	129	-
経常利益	75	90	146	250
純利益*	44	61	95	-

* 親会社株主に帰属する当期純利益

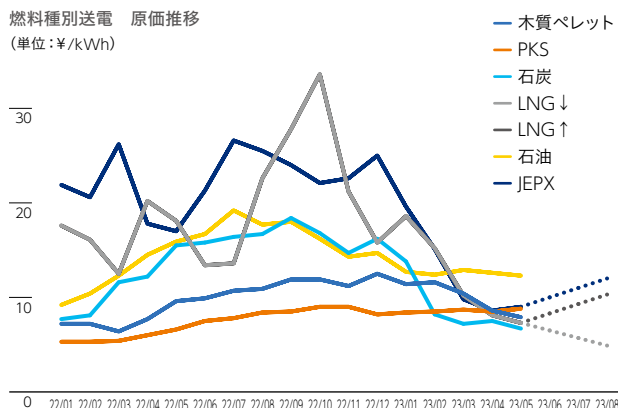
化石燃料価格の変動

2022年度は、2021年4月比で
原油は約2倍、石炭は5倍、LNGは3倍、為替は1.2倍で推移



市場価格の動き

燃料種別送電 原価推移
(単位: ¥/kWh)

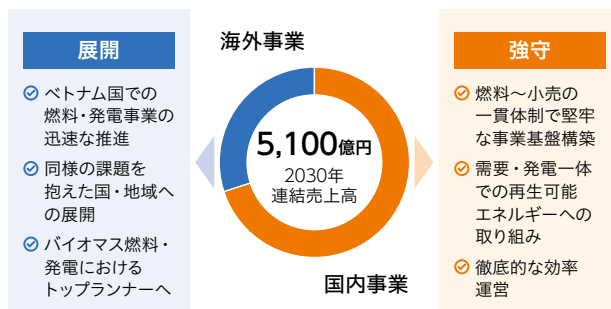


2. 今後の脱炭素戦略に向けて

2030年に売上高5,100億円、経常利益250億円

海外成長戦略の準備期間を経て、当社グループは、2030年に売上高5,100億円、経常利益250億円を目指していきます。

ベトナム国を中心とした東南アジア諸国で、農業分野において分散型電源をバイオマスエネルギーに転換するなどのバイオマス事業に取り組んでいきます。加えて、アジア圏での社会貢献、グローバルな排出権取引、競争力のある燃料を中心としたクリーンエネルギーの創出に向けた取り組みを行い、国内外ともに確実に成長していきます。



3. 成長戦略

成長を牽引する「バイオマス燃料事業」、「ベトナム国をはじめとする東南アジアにおけるバイオマス発電事業」、「石炭火力転換へのトランジション」、「グローバルな排出権取引」の4分野において、脱炭素社会のもとで広がる事業機会を成長テーマとして位置づけ、それらの取り組みを通して新たな価値を創造し、脱炭素社会の実現へ貢献していきます。

そのためには、グローバルで脱炭素へのコミットメントを加速させることが重要と考えています。当社グループが保有

する技術や知見等を活用し、再生可能エネルギーの拡大、CO₂フリー電気の販売、バイオマス燃料の普及・拡大などを通じて、社会のエネルギー・トランジションに貢献し、企業価値の創出と最大化につなげていきます。

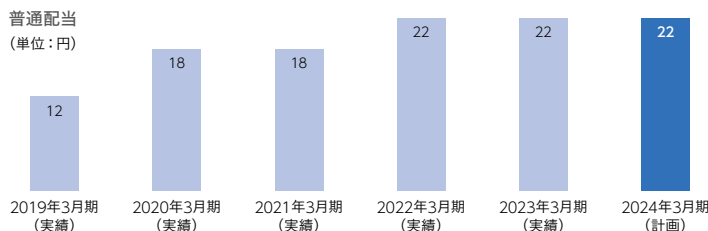
当社は、脱炭素事業者への展開・転換と、東南アジアにおけるバイオマス燃料事業の拡大により、脱炭素時代の新たなエネルギー企業として成長を加速させていきます。

株主還元

株主の皆様への還元につきましては、当社における重要な経営課題と認識し、短期的な利益変動要因を除いて、利益水準や業績見通し、財務状況などを踏まえた上で、安定的かつ継続的な還元充実に努めます。

また、電力の安全・安定的な供給のための設備投資を継続的に進めつつ、成長分野への投資を推進することで、持続的な成長を目指し、企業価値の向上に努めていきます。

配当金の推移



発電事業

糸魚川発電所を譲受、バイオマス発電へのトランジションを実施予定

現在日本の主力電源となっている火力発電を、電力の安定供給を確保しながら脱炭素化を進めていくことは2050年カーボンニュートラルの実現を目指す中で最重要課題であると考えます。

今後、既設の石炭火力発電所に対して、バイオマス燃料を混焼・専焼することで石炭火力発電所の設備を有効活用し、電力の安定供給も担保しながら脱炭素化を進めていきます。太陽光発電や風力発電等の自然変動性の再生可能エネルギーが増加する中で、バイオマス発電は天候に左右されずに安定して発電でき、火力発電に代わるベースロード電源の役割を果たすことになるかと確信しています。

2022年8月、電源開発株式会社（以下「J-POWER」）と太平洋セメント株式会社が共同事業を行っていた糸魚川発電所株式会社に関して、J-POWERが保有する全株式を取得する譲渡契約を締結しました。当社初のNon-FIT発電事業として、バイオマス燃料の混焼を経て、将来的にはバイオマス専焼の発電所に転換していく予定です。

既存石炭火力のバイオマス転換は、脱炭素社会の実現に貢献するだけでなく、発電所の操業を継続することで地元経済や雇用の維持にも貢献します。

事業概要

会社名	糸魚川発電株式会社
資本金と構成	20億円（出資比率：イーレックス64%、太平洋セメント36%）
運転開始年月	2001年7月
本店及び発電所所在地	新潟県糸魚川市
発電設備	石炭焚気力発電設備（ボイラ形式：循環流動層型）
定格出力	149,000kW



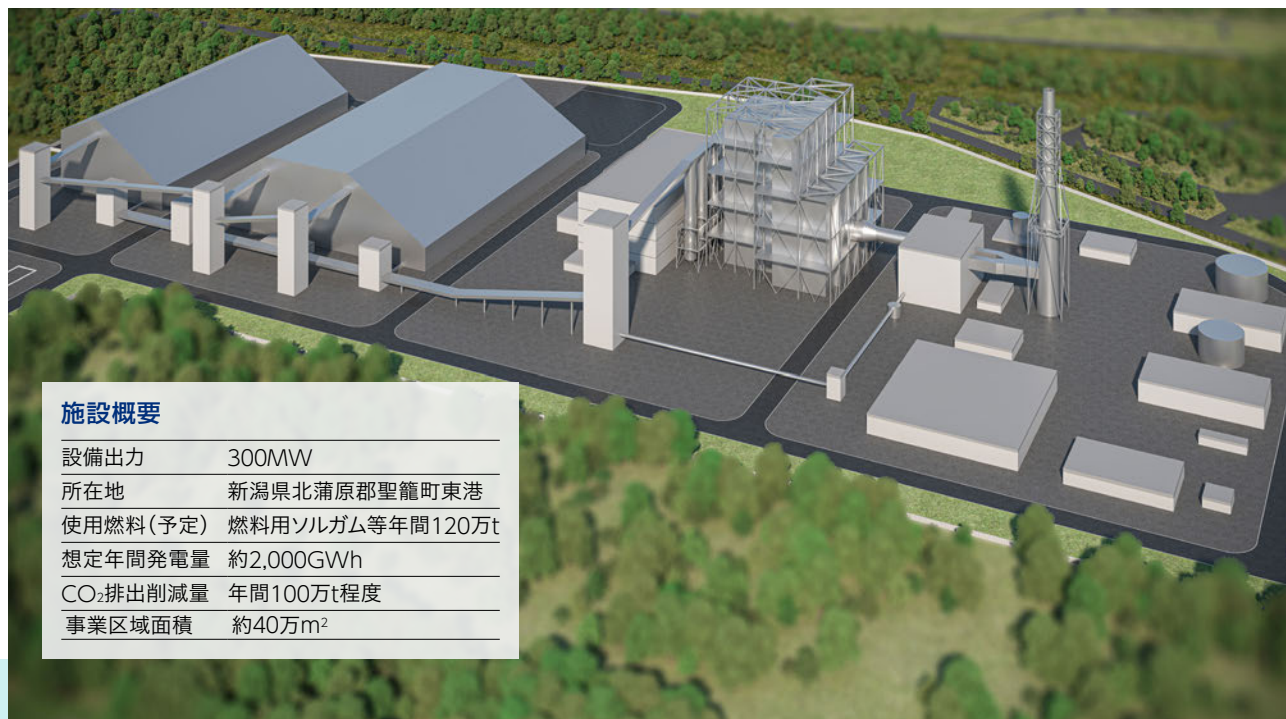
糸魚川発電所

世界最大級のNon-FIT大型バイオマス発電所計画の進捗

当社はENEOS株式会社と共同で、新設としては世界最大級の大型バイオマス発電所の事業化の検討を進めてきました。2020年より環境アセスメントを開始し、2029年の営業運転開始に向け、取り組んでいます。

本計画は設備出力300MW規模を予定しており、石炭火力発電所からの転換を除く新設のバイオマス発電所としては世界最大級となります。また、世界初の超々臨界圧のバイオマス発電所を目指しています。

現在のFIT制度を利用した発電の仕組みは、再生可能エネルギー発電促進賦課金(再エネ賦課金)という制度で、電気を使用する全ての国民が、電気料金の一部として負担しています。一方、この大型バイオマス発電所建設計画が実現すると、再エネ賦課金という形での国民負担の軽減にも大きく貢献できるものと考えています。また、FIT制度終了後も国内にバイオマス発電所を存続させることが可能となり、国のエネルギー政策上も大変意義の大きいプロジェクトです。



施設概要

設備出力	300MW
所在地	新潟県北蒲原郡聖籠町東港
使用燃料(予定)	燃料用ソルガム等年間120万t
想定年間発電量	約2,000GWh
CO ₂ 排出削減量	年間100万t程度
事業区域面積	約40万m ²

富士吉田水素発電所順調に実証運転を継続

2022年4月より国内初の商用の水素専焼発電所として営業運転を開始した「富士吉田水素発電所」は、現在も継続して実証運転を行っています。

実証運転を通じて、連続性や経済合理性を確認し、今後の事業化に向けた研究開発・検討を進めています。

産業用としての水素の実用化は、脱炭素社会の実現において必要となることが予想されます。当社は脱炭素を実現するため、引き続き水素の事業化に取り組んでいきます。

台湾での漁電共生型 太陽光発電事業への参画

2022年8月、当社は台湾での漁電共生型太陽光発電事業へ参画することを決定しました。

台湾政府は、2030年までに30GWの太陽光発電を導入する目標を掲げています。中でも、エビやハマグリ等の養殖池の上に太陽光パネルを設置し、漁業と発電事業の共生を図る「漁電共生型」を新たな太陽光発電の手法と捉え、2025年までに同手法で4GWの導入を目指すことを政策としています。

本事業は、再生可能エネルギー導入が積極的に進められている台湾において、同政府が特に注目しており、同政府の取り組み方針に合致します。また、過疎地における漁業の復興を通じ地方創生にも貢献する事業です。



発電所概要

発電所名	富士吉田水素発電所
事業運営会社	イーレックス株式会社
所在地	山梨県富士吉田市新屋1661-5
敷地面積	約225m ²
発電出力	320kW
燃料	水素

発電事業の概要

事業会社名称	鼎龍能源科技股份有限公司
発電所所在地	彰化県芳苑郷王功段(719,338m ²)
発電容量	約55MW
開始時期	2025年3月期中(計画)
売電期間	20年間



海外事業

カンボジアにおける水力発電事業の進捗



完成予想図



迂回トンネル上流口



迂回トンネル上流口から見たトンネル内部

2019年より出資参画しているカンボジア王国における水力発電事業に関して、今期は、出資参画者のISDN Energy社の出資持ち分を全て取得し、出資比率を67%へと拡大しました。脱炭素社会の実現に向けさらに加速していきます。

カンボジアは、近年アジアでも屈指の経済成長を遂げており、豊富な若年労働力の存在等を理由に、アジアの生産拠点として海外企業から高い注目を集めています。今後もさらなる成長が期待されている一方で、経済発展に必要な不可欠な電力に関しては、乾季による水力発電所の発電量低下等が原因で、以前から電力不足に悩まされており、今後、その状況は深刻さを増すと予想されます。

現在は、近隣国からの電力輸入に頼っていますが、それでも十分な電力を賄うことができず、計画停電を余儀なくされている状況です。

本プロジェクトは、発電能力80MWという大規模な貯水量を有する水力発電所を建設するプロジェクトです。発電容量が大きいことから雨季・乾季にかかわらず、一年を通して発電が可能で、同国の電力の安定供給において大きな役割を果たすことが期待されています。

運転開始時期を2025年に見直し、現在はダム本体の着工に向けた本格的な工事が開始されています。

事業概要

事業会社名	SPHP CO., Pte Ltd.	
運転開始(予定)	2025年	
総投資コスト	USD233.6百万	
売電価格	7.9US cent/kWh(35年間固定)	
売電契約先	カンボジア電力公社	
発電能力	80MW	
出資比率	erex Co.,Ltd.	67%
	Asia Energy Power Co.,Ltd.	33%

ベトナム国 バイオマス 発電事業

海外バイオマス発電事業第1号 ハウジャンバイオマス発電所が着工 —ベトナム国において初の商用のバイオマス発電所—



建設予定地



敷地境界の堰堤工事



基礎工事（試験杭打ち）

国営ベトナム電力総公社（EVN）傘下の、Power Engineering Consulting Joint Stock Company 2と、ベトナム国再生可能エネルギー発電事業者Son My Renewable Energy Joint Stock Companyほかと共にベトナム国ハウジャン省にて発電事業の開発を推進していた本事業が、2022年12月に着工しました。

本事業は、当社として海外第1号となるバイオマス発電所であり、ベトナム国において、商用として第1号のバイオマス発電所となります。

経済成長が著しいベトナム国では電力需要が毎年10%増加しており、石炭やガスの国内生産量が減少する中、今後、輸入化石燃料エネルギーへの依存が増えていくことが予想される一方で、ベトナム国は2050年までにカーボンニュートラルを達成することを宣言しています。

本発電所は、もみ殻を主燃料とした地産地消型の発電容量20MWのバイオマス発電所です。本発電所の稼働により、再生可能エネルギー比率を上げるとともに、エネルギーの安定供給にも繋がり、脱炭素と供給力の向上を両立することが可能となります。さらに現地での雇用創出*および地域経済の発展にも寄与します。

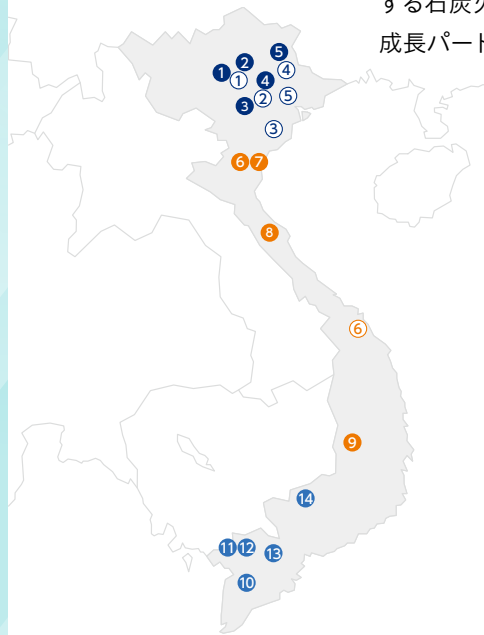
* 発電所営業運転開始後、約71名雇用予定

事業概要

事業会社名	Hau Giang Bioenergy Joint Stock Company
発電所名	ハウジャンバイオマス発電所 (Hau Giang Biomass Power Plant)
建設予定地	ベトナム社会主義共和国 ハウジャン省
運転開始（予定）	2024年12月
売電価格	8.47US cent/kWh（現地FIT制度による）
発電出力	20MW（年間発電量は一般家庭約93,000世帯分）
燃料	もみ殻（年間約13万t）

ベトナム国第8次国家電源開発計画(PDP8)承認
新設バイオマス発電所12省14案件、石炭火力トランジション6地点を計画

経済成長に伴い電力不足が深刻化する一方、COP26(国連気候変動枠組条約第26回締約国会議)で、ベトナム国政府は2050年までに温室効果ガスの排出量実質ゼロ(カーボンニュートラル)を目指すことを表明したことから、電力の供給力向上と脱炭素を同時に目指していくことが求められるようになりました。そのような状況の中、ベトナム国政府にて策定された第8次国家電源開発計画(PDP8)では、再生可能エネルギーの割合を増加させていく計画となっています。当社はベトナム国全土に合計出力1,060MWにおよぶ新設のバイオマス発電所の建設を計画しており、先行3地点のフィージビリティスタディを実行中です。さらに、ベトナム国の国営大手企業であるベトナム石炭鉱物産業のグループ会社であるビナコミンパワーホールディングスが保有する石炭火力1,585MWのトランジションに向け、2022年9月26日に行われたアジアグリーン成長パートナーシップ閣僚会合にて、建設の検討に向けた覚書を締結しました。



	新設バイオマス発電所建設予定地点	石炭火力トランジション地点
北部	① Yen Bai	① Cao Ngan
	② Tuyen Quang	② Son Dong
	③ Hoa Binh	③ Nao Khe
	④ Phu Tho	④ Na Duong
	⑤ Bac Kan	⑤ Cam Pha
中部	⑥ Thanh Hoa 2	⑥ Nong Son
	⑦ Thanh Hoa 1	
	⑧ Quang Binh	
	⑨ Dak Lak	
南部	⑩ Can Tho	
	⑪ An Giang 1	
	⑫ An Giang 2	
	⑬ Long An	
	⑭ Binh Phuoc	

🏠 フィージビリティスタディ実行中

ベトナム国 バイオマス 燃料事業

ベトナム国における未利用バイオマス資源の活用

—北部：木質残渣、南部：もみ殻・稲わら等を確保、日本への輸出も計画—

ベトナム国は、人口全体の約半数が農業関連従事者のため、副次的に発生するもみ殻・稲わらや、木質残渣等の未利用バイオマス資源が豊富にあります。当社がこれらの資源を活用することで、現在建設計画中のバイオマス発電所で地産地消を行うことができ、この取り組みを通じて雇用の創出や所得の向上も期待できます。さらに、ベトナム国南部を中心にニューソルガム等の新燃料を開発しています。2024年3月期中に、ペレット工場の建設計画も進行中であり、燃料事業の拡大を図っていきます。

ベトナム国で開発・確保した燃料は日本への輸出を計画しており、日本国内のNon-FIT大型バイオマス発電所、石炭火力トランジションの混焼、専焼用燃料として使用します。



トゥエンクワン省で収集した木質残渣

トゥエンクワン省

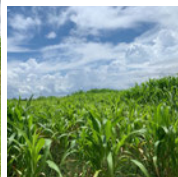
北部

ハノイ

アカシア・ユーカリ等の
木質残渣



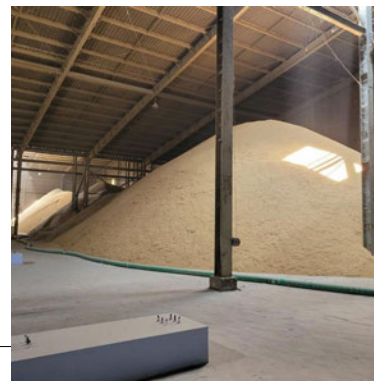
もみ殻・稲わら等の農業残渣
新燃料開発



南部

ホーチミン

アンジャン省



もみ殻保管倉庫

ベトナム国における取り組み

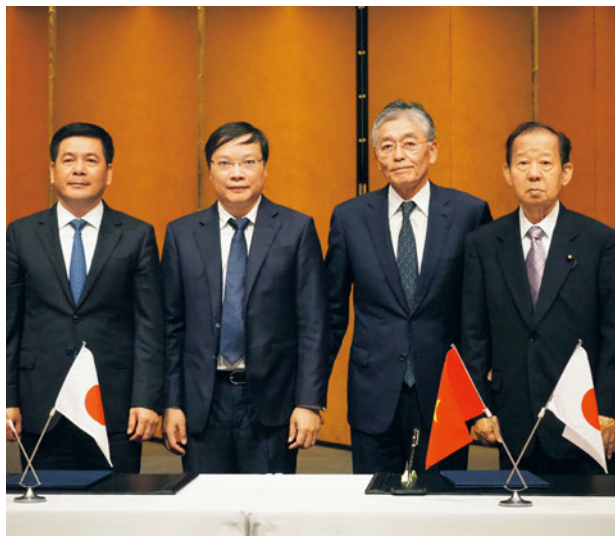
「人材育成プログラムに対する奨学金」の実施

当社はベトナム国での事業拡大に際して、経済成長の著しい同国における社会貢献活動の一環として「人材育成プログラムに対する奨学金」を実施することを決定しました。

本奨学金は、将来ベトナム国の指導者層となることが期待される若手行政官に、日本の教育機関などへ留学する資金を援助するものです。現在、ベトナム国の若手官僚、女性官僚計17名が日本の教育機関に留学中であり、この人材育成

プログラムにより育成された人材が、ベトナム国内での今後の経済成長に貢献することはもちろんのこと、日本とベトナム国、両国間での相互理解・友好関係のさらなる発展が期待されます。

当社は、日本国内のみならず、発電事業を行う東南アジアを中心とした海外の国々においても教育支援や社会貢献活動などを積極的に行っていきます。



日越友好議員連盟会長の二階俊博氏立ち合いの下、奨学金に関する覚書を締結
(左から、商工大臣：グエン・ホン・ジエン氏、内務省副大臣：チュオン・ハイ・ロン氏、当社代表取締役社長：本名均、日越友好議員連盟会長：二階俊博氏)



ベトナム国中央・地方若手、女性官僚等への教育支援調印式の様子。
(左から当社代表取締役社長：本名均、内務省大臣：Pham Thi Thanh Tra氏)

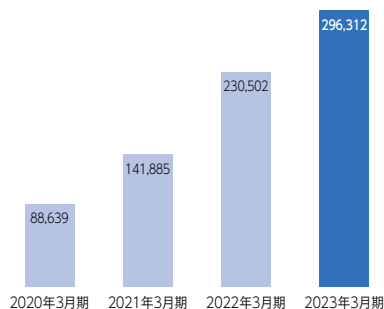
2023年
3月期の
ポイント

売上高、経常利益が過去最高を更新しました

- ▶ 高圧小売の値上げ、夏場のJEPX高騰時の卸売等により収益化
- ▶ 燃料価格高騰により糸魚川発電所は収益がマイナス
- ▶ 燃料価格の高騰と下落など、市場環境が大きく変化する中、様々な取引を機動的に活用

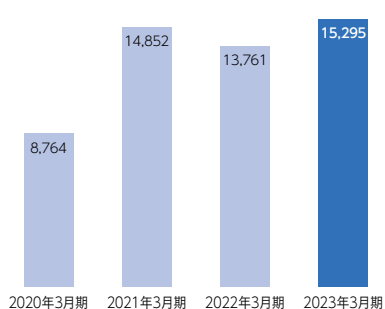
■ 売上高

(単位：百万円)



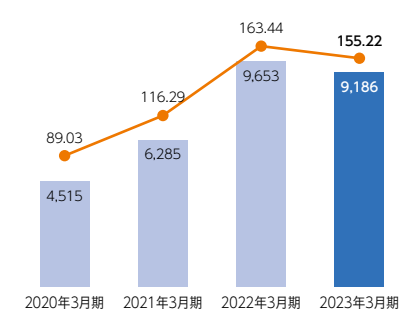
■ 経常利益

(単位：百万円)



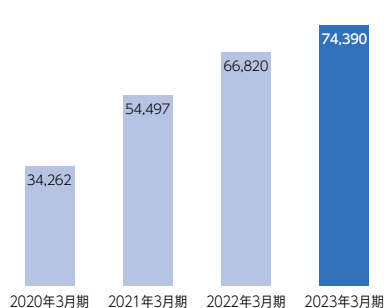
■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)

● 1株当たり当期純利益 (単位：円)



■ 純資産

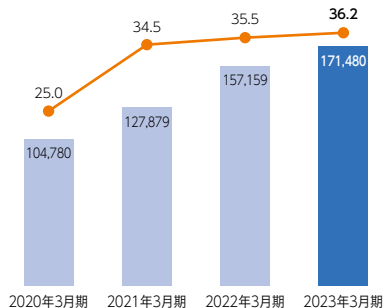
(単位：百万円)



■ 総資産

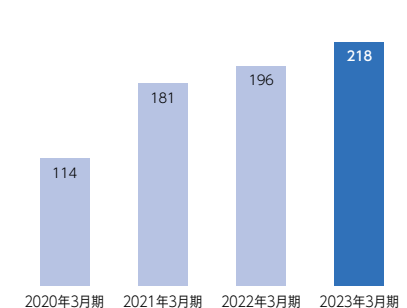
(単位：百万円)

● 自己資本比率 (単位：%)



■ EBITDA

(単位：億円)



連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産	69,450	79,329
固定資産	87,708	92,150
有形固定資産	60,832	57,503
無形固定資産	4,656	5,076
投資その他の資産	22,219	29,570
資産合計	157,159	171,480
負債の部		
流動負債	42,955	48,400
固定負債	47,382	48,689
負債合計	90,338	97,089
純資産の部		
株主資本	49,844	57,648
資本金	11,242	11,313
資本剰余金	10,238	10,088
利益剰余金	28,487	36,370
自己株式	△124	△124
その他の包括利益累計額	5,871	4,420
非支配株主持分	11,104	12,321
純資産合計	66,820	74,390
負債純資産合計	157,159	171,480

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
売上高	230,502	296,312
売上原価	207,653	270,577
売上総利益	22,848	25,735
販売費及び一般管理費	10,349	10,850
営業利益	12,498	14,884
営業外収益	1,830	1,414
営業外費用	568	1,004
経常利益	13,761	15,295
税金等調整前当期純利益	13,847	15,295
法人税、住民税及び事業税	3,564	5,525
法人税等調整額	△54	△4
当期純利益	10,336	9,775
非支配株主に帰属する当期純利益	683	588
親会社株主に帰属する当期純利益	9,653	9,186

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,312	21,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,975	△14,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,659	△225
現金及び現金同等物の増減額	△4,901	6,689
現金及び現金同等物の期首残高	31,700	26,799
現金及び現金同等物の期末残高	26,799	33,488

会社情報 (2023年3月31日現在)

会社概要

会社名	イーレックス株式会社 (erex Co.,Ltd.)
本社所在地	〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン14階
本社電話番号	03-3243-1185(代表)
会社設立	1999年12月8日
資本金	113億1,392万9,171円(2023年2月28日現在)
従業員数	263人(連結) 162人(単体)
関係会社	イーレックスニューエナジー株式会社 イーレックスニューエナジー佐伯株式会社 豊前ニューエナジー合同会社 沖縄うるまニューエナジー株式会社 糸魚川発電株式会社 HAU GIANG BIOENERGY JOINT STOCK COMPANY エバグリーン・リテイリング株式会社 エバグリーン・マーケティング株式会社 株式会社沖縄ガスニューパワー ティーダッシュ合同会社 株式会社イーセル EREX SINGAPORE PTE. LTD. STRAITS GREEN ENERGY SDN. BHD. STRAITS GREEN ENERGY PTE. LTD. イーレックス・バイオマス・マネジメント株式会社 eREX Vietnam Co., Ltd. 佐伯バイオマスセンター株式会社 イーレックスHT合同会社 EREX(CAMBODIA)CO., LTD.

役員 (2023年6月23日現在)

取締役および 監査役	代表取締役社長	本名	均
	常務取締役	安永 崇伸 角田 知紀	
	取締役	斉藤 靖 田中 稔道	
	取締役(社外)	田村 信 守田 道明 木村 滋	
	常勤監査役	草野 健(新任)	
	監査役(社外)	古城 誠 石井 絵梨子(新任)	

ホームページのご案内



当社ホームページの「IR情報」にて、適時開示情報や決算情報など各種IR資料を掲載しています。
当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご覧ください。

<https://www.erex.co.jp/ir/>

株式情報 (2023年3月31日現在)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-7111(通話料無料) 受付時間 9:00~17:00(土・日・祝祭日等を除く) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
公告方法	電子公告により行う

株式の状況

発行可能株式総数	163,572,000株
発行済株式の総数	59,382,058株 (うち自己株式 2,228株)
株主数	17,149名

大株主(上位10名)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
株式会社UH Partners 2	5,032,900	8.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,942,900	8.32
光通信株式会社	4,403,700	7.41
KISCO株式会社	4,158,976	7.00
上田八木短資株式会社	3,435,000	5.78
阪和興業株式会社	3,249,000	5.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,922,400	4.92
CBC株式会社	2,922,278	4.92
住友不動産株式会社	2,488,000	4.18
太平洋セメント株式会社	2,190,000	3.68

所有者別株式分布状況

